

令和 4 年 9 月 6 日

清水町議会議長 桜 井 崇 裕 様

清水町議会総務産業常任委員会
委員長 鈴木 孝 寿

所 管 事 務 調 査 に つ い て

常任委員会活動として行う所管事務調査について、このたび調査を終えたので、その結果を下記のとおり報告いたします。

記

1. 調査事項 商工業の現状と今後の課題について

2. 調査期日 令和 4 年 8 月 2 5 日、8 月 2 9 日

3. 調査の結果

コロナウイルス感染症がもたらした経済への影響は、国内・国外にかかわらず、本町においても甚大な影響を受けている。更に国際情勢を見ると、ロシアのウクライナ侵攻によりすべてのエネルギーを始め食料品から生活のほぼすべてにおいて、現在物価の高騰が進んでいる。

激変する経済情勢の中で、本町においてもその煽りは今後も厳しさを増すことが予想されるが、物販をはじめとするサービスを提供する商工業者の現状を直接聴取し、今後町としてどのような形で政策を通じて商工業者の支援が必要なのかを聞き取り、ひいては消費者である町民が安心して生活が出来るのかを念頭に、商工業の現状と今後の課題について意見交換を行った。

8 月 25 日は商工会の理事者と意見交換を行い、現状の問題点と将来的な人口減少に伴う、慢性的な人出不足、更には担い手不足等につ

いて現状の説明を受け、このことは町としての今後の政策の根本となることもあることから、引き続き町政全般を通じて協議さらには事業の構築と共に早期の実施に向けた準備を加速する必要性を痛感した。

また、29日には商工会女性部と商工会青年部との協議を行った。商工会理事との調査においては商工会全体としての説明や意見があったが、女性部と青年部からは、それぞれの業種や地域性といったより具体的な問題点が提起され、業種間によっては商工会全体との意見とは若干異なるものの、より具体的な問題点の抽出が出来た。これらについては行政及び議会としては、全体的な政策の計画と共に、業種間によっては課題の方向性は多様にあることが改めて認識され、より細やかな対応が要求されることがわかった。

【清水町商工会】

所管事務調査と並行して町長との懇談会を控え、商工会の理事会が先に開催され、町長および議会に対し、5つの項目があげられた。

＜1点目 地域おこし協力隊の事業者の派遣要請＞

地域おこし協力隊は斬新な発想をもって地域の活性化に繋ぐものであり、民間に派遣される場合においては、その公共性や隊員本人の自己研鑽につながることも主旨となるが、これまで、募集しても応募が少ない状況にある本町にとっては、民間派遣も念頭にしながらも、応募したくなる職種や受け入れる側の準備も特に重要であると考えられる。

＜2点目 求職者と求人をする側とのマッチングの行政主導＞

求職者と求人側とのマッチングについては、昨年来から本町でも試行錯誤を行っているが、現状においては成果に至っている状況ではない。地方の情勢としては圧倒的に求人が多いものの、働き手不足の解消には繋がっていない。この事については、行政と商工だけではなく、農業分野と共に、連携して対応する必要があると考えられる。

＜3点目 空き店舗を活用したチャレンジショップの事業展開＞

空き店舗を活用したチャレンジショップの事業展開については、空き店舗に対する事業への予算化を行っているが、より踏み込んだ事業開始へのサポートを要請するものだが、今後、活用できる空き店舗の選定をはじめとして、事業化に向けた概要について取りまとめている。

く必要性がある。

〈4 点目 町施設の解体建物から出る備品の商工会への引渡し〉

町民に対する公平性の面から難しい面もあるが、公共性をもって判断していく必要性がある。

〈5 点目 新体育館建設に伴い、町業者への建設参加の機会提供〉

町内における公共事業の発注については、議会として町内業者の優先的な発注をこれまでもお願いしている経緯がある。体育館に関わらず発注全般においてもその方針が変わらないよう今後も注視していく必要がある。

提起された項目の 1 から 3 には共通して、「求職者が少なく、ビジネスチャンスを逃している」という点と、担い手不足により今後のいわゆる商店街の存続も厳しいという状況からの申し出であるが、物価の高騰も問題としつつも、慢性的な人材の不足が今後大きな課題と認識していることを確認した。

また資金需要に関しては全般的に本町の融資枠の拡大と利子補給によって、さらに 2020 年からコロナ特別融資制度の創設もあって、66 件 4 億 7 千万円、2021 年は 49 件 3 億円という融資の斡旋額となっている。このことにより、資金面での廃業等は無く、実際には高齢による廃業がこの数年来多くなっていることが特筆できる。

今後、商工会で行った事業承継にかかるアンケート結果の集約ができるが、現段階で本町の経営者の 25%が後継者不足による廃業を考えている状況がある。平成 11 年に 134 軒あった事業所も今回の調査で 76 軒となり 43%の減少がある。今後公表されるこれらの資料を精査し、政策にすり合わせる必要性がある。

清水高校との連携も今後の課題との指摘もあり、卒業生のそのほとんどが、進学や町外への就職によって本町に定着出来ないということも大きな問題であり、3 点の要望を含めた全体的な人材確保における政策が重要との認識を得た。

【商工会女性部・青年部】

女性部青年部共に、商工業の現状と今後の課題について調査を行ったが、より具体的な問題点の抽出をお願いしつつ、より消費者（町民）の目線に近い立場として、また、経営者としての意見交換と共に

委員会調査を実施した。

昨今の原料仕入れの高騰には各業種共にその厳しさを痛感しているとのことであった。特に仕入れ高騰に際して小売価格への転嫁は、顧客の購買意欲を削ぎ、現状においては判断が非常に難しいとの意見が多かった。

小売り業においては物価高騰により買い控えの傾向が増え、また、理美容業界においては利用回数の手控えが顕著であって、更に建設業界においては、資材高騰により新規建設への先送りが多いとの指摘を受けた。運送業界は燃料高騰による料金への転嫁が遅れ、船便でのサーチャージ料の高騰も収益悪化に繋がっているとの報告を受けた。

原材料購入に際しても、高騰だけではなく、原料自体の入手にも厳しさを増し、中にはこれまでであった仲卸業者の廃業等による業者数の激減も今後の経営への大きな問題として指摘があった。

人的なものについては、業種的に小売りを中心とした参加者からか、現状においては顧客は増やしたいが、求人については概ね考えていないとのことであった。

コロナ禍においては、商品券発行の効果は相当程度あり、販売から当面の間の売り上げは良い傾向であるものの、次回の販売の間に消費者の買い控えが行われる傾向があると指摘を受けた。

人口減少時代に入り、既存の顧客を中心とした状況が大きく変わることもなく、現状を打破する改善策としては、顧客の新規開拓とサービスの向上を挙げたものの、具体的な取組みについては、各業者において試行錯誤の最中である。

その中で、上士幌町で行っている子育てによる人口の社会増の取り組みにより本町においても考える必要性を受け、また、本別町における JA や商工の両青年部との連携による町おこしイベントを含む、町が一体となった取組の事例を受け、コロナ禍という制限があるものの、現在の本町に足りない状況について議論を行った。

その議論の結果として、点と点が線に繋がらず、更には面という形になっていないとの内容であり、本町の体育館建設にしても、その体育館は健康推進だけではなく、町おこしの起爆剤的な発想に何故ならないのかという強い指摘を受けた。

【総括】

商工会の理事の方々との調査を通じた意見交換においては、様々な角度での求職・求人のマッチングによる商工業の推進を挙げられ、また、商工女性部・青年部からは、町内の各業種の連携による町おこしの延長線上における全体のボトムアップが要望された。

人口減少は本町だけの問題ではない。しかし、社会増によって若干ではあるが、増加している自治体もある。

意見のあった地域おこし協力隊の在り方は、本委員会において昨年一部指摘している。やりたいことが出来る町として、募集内容について各業種団体等と協議をし、実施することが望ましい。

また、商工会で行った事業承継にかかるアンケート結果については、早めの発表を望むものの、その内容によっては町内全体のコミュニティとしての将来が見えるため、早期の対応が必要である。

商工事業者は幅広く、それぞれの業種で要求する事は多岐に渡っている。そして現状として、町で発行するプレミアム商品券への期待である。現在はコロナ禍において多額の補助金が国からきているものの、今後平時となった場合の町内における購買意欲への意識付けは、消費者側と供給側で確実に難しくなると考える。今後はこれに代わる事業の模索も必要と指摘する。

資金需要に際しては、機動的な政策を打ち出した中で現状において資金を理由に廃業された方は見受けられないと報告を受けた。

今後においては、国際情勢や円安の進行等により原材料や製品の入手がより難しい状況が起こり、業種によってはより経営が困難になる業種が出てくることが予想される。

町内の商工業者を利用する消費者（町民）の利便性を高めるためにも、実情に併せた機動的な政策の運用と実行を特にお願いする。

以上、総務産業常任委員会の所管事務調査の報告とする。